

開催日時

平成 28 年 1 月 29 日（金） 14 時 30 分～16 時 30 分

開催場所

茂原市役所 1 階 102 会議室

出席者

委員 8 名（欠席 4 名）
事務局 4 名
委託業者 2 名

会議次第

- 1、開会
- 2、委員長あいさつ
- 3、公共施設を適正に管理する基本方針（案）について
- 4、施設類型別の基本方針（案）について
- 5、閉会

【1、開会】

【2、委員長あいさつ】

委員長 本日はお忙しいところ、第 5 回茂原市公共施設のあり方検討委員会にお集まりいただきありがとうございます。

事務局からの、公共施設の適正管理に関する基本方針（案）についての話し合いをお願いします。

【3、公共施設を適正に管理する基本方針（案）について】

別紙会議資料 1 参照

委員 ・示された基本方針に、統合や廃止という具体的なアクションが記載されているが、近隣自治体は短期間に小中学校の統廃合を進めて、バスで学校に通っているという話を聞いている。千葉県内でもそういった自治体は多い。茂原市以上に少子高齢化が進んでいるため、急速に小学校の統廃合を進めている。その住民達は急に決まったことに対して行政がすることだから仕方がないという意見であった。

東京都内でも小学校を廃校し、解体している。財政が厳しい中で小学校の統廃合の議論が出てきているが、茂原市も近隣の状況を踏まえて廃校にした方がいいと思う学校がある。高齢者の方は現状を維持してほしいと思っているが、働いている世帯からすれば、市民税が高くなるのであれば、思い切った統廃合をすべきだと思っているかもしれない。実行するには近隣の高齢者との調整が必要になる。

委員長 ・学校の統廃合は財政の問題よりも教育的な問題かもしれない。1 学年

	<p>1 学級だと、教育環境としてよくない。施設維持に投資できないこともあるが、小規模学校であればクラブ活動ができないことや友達ができないなどの意見がある。</p> <p>国も小中学校の適切な規模・配置について方針を出しているが、最終的な判断は自治体に任せている、</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実際学校は毎年 400～500 校程度廃止していると聞く。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラスを維持できないというのであれば、廃校となった学校を解体するかどうかは今後の検討になってくる。全部そのままにする必要はなく、体育館だけ残すとか校庭だけ残すとか様々考えられる。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校区に公共施設を配置することをやめた自治体もある。茂原市もその辺りをどう考えていくか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源や、年少人口が減っていくことが見込まれるため、小中学校を統廃合の話が出てきているが、人口を増加させる仕組みづくりや、茂原市として今後のコンセプトを作って子育て世帯を増やすような取り組みが必要である。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP の考え方で、市が施設管理を行わず、民間で施設を活用して魅力を発信してもらうような内容を総合管理計画の中に記載していければよいと思う。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃校となった学校をどう活用するかという議論もある。民間企業を活用して賃貸をとれる施設にすればいいのではないか。財源もないため早急に動いて、民間活用の考えを導入していく必要がある。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校のこともあるが、分かりやすい市民会館と公民館を一つの建物にして、維持管理をまとめていくことも必要ではないか。2 つ別々にある必要はないと思うので、必要以上にかかっているコストを削減する。施設の統廃合は思い切ったことをしなければならぬのではないか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃校の活用については、他の自治体に事例がある。収入を得ている事例を参考にしてみてもどうか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクションプランに今のような議論の視点を記載してみてもどうか。学校を廃校のままにするのではなく、その後の活用方法を示せば、高齢者の方もそこまで反対がでないのではないかと思う。そのまま放置されているような状態が一番良くない。
副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃校にする理由として、財政上の話を前面に出して地域住民に説明すると、反対が起きる。教育的な問題とシンボル性を配慮して進めていかなければうまく進まない。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校がなくなったらどうなるのかと考えると殺風景になるのではないか。校庭でグラウンドゴルフなどをしている高齢者もいる。ずっと残っていたらいいなと思っていた。しかし、新治小学校は生徒数が少ないため、この生徒数で授業を受けているよりは統合することで切磋琢磨できるのではないか。精神的な面でも、今の生徒数では中学に入って人数の多さに圧倒されないかと考えている。残したい面はあるが、教育面を考えると統廃合した方が良くもしいない。新治小学校の建物はまだ新しいので、うまく活用できないか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度経済成長の時に公共施設を多く建設し、恵まれた環境にあったと

	<p>思っている。しかし、公共施設がなくなっても住みにくくなるかと言われるとそうでもない。個人的には公共施設が少なくなったら、市民の負担も減るので、メリットもあるのではないかと考えている。今は財源がないため、公共施設を削減した方がいいと思う。</p> <p>どうしても公共施設を残したいというのであれば、利用者から料金を取ればよいと思う。利用者もどうしてもやりたいのであれば、お金を払うのではないか。</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・複合化するなら、具体的な方法についても記載するべきではないか。複合化する機能によって利用の仕方は違うと思うが、複合化するまでの段取りや市民説明会などについても、考えていく必要があるのではないか。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の力を利用するのも広い意味でPPPの考え方である。行政だけでなく、いろんなことを利用して施設の運営や魅力を発信するようにしていくべき。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・全体方針には「適正な管理運営」と記載している。施設の統廃合だけでなく、跡地のことも含めて考えていく必要がある。まちづくりのことも盛り込めるのではないか。「管理に関する基本方針」なので、市民と協働することも基本方針だと考える。生活に身近な計画であるため、市民との協働といった視点もいれていけばいいのではないか。具体的なアクションをどう起こすかは今後考えていく必要がある。
副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・削減目標と財源の目標は計画の核だと思うが、ここで記載されている内容はあくまでも目標なので、PDCAサイクルをアクションプランで記載し目標に近づけていく必要がある。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な管理・運営とは何かという話になる。民営化、民間活用、市民などいろいろある。財政負担しなくてもできることはある。先ほども言われたように利用者から料金を徴収すれば、必要なものだけが残っていくのではないか。
副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・総合管理計画と上位関連計画との関連性はどうなっているか。施設管理を行っている部局がバラバラなはずなので、推進にあたっては、その辺りとの整合性を図る必要がある。
	<p>【施設類型別の基本方針（案）について】 別紙会議資料2参照</p>
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・いくつか個別名で建替えるという記述があるが、方針としての内容としては具体的すぎる。この段階でここまで具体的に書く必要はないと思う。アクションプランの方で、建替えることのメリットを整理して記載すべきではないかと考える。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・新しく施設を建てるというよりも補修し維持していくイメージであった。学校など大規模な施設の建替えは膨大な費用がかかる。いつか建替えなければならぬ時期がくるが、早急に学校を壊すこともできないため、アクションプランには5年以内に何をするかを記載する必要がある。

副委員長	・既に建替えの検討がされている施設については方針ではなく、現状を記載してみてもどうか。その他の施設については、方針に沿って進めていくという書き方に変えてはどうか。
委員	・公民館と本納支所を複合化するという話があるようだが、いっしょにするメリットはあるのか。建替えることで逆に今よりもコストがかかるのではないか。具体的な内容を方針に記載する必要はないと思うが、建替えることのコスト効果・メリット等をアクションプランに記載する必要があると考える。
事務局	・コストについては、今回の総合管理計画を策定することで、公共施設最適化事業債という国からの補助が示されている。本納支所と本納公民館の複合施設の建設にはそれに該当するので利用する予定である。最適化事業債は公共施設全般に使えるが、複合化して、施設延床面積の合計が減少されることが原則となる。 複合化のメリットとしては、業務を兼務することで職員数を減らすことが可能である。また、現在の本納公民館は著しい老朽化により、毎年多額の修繕費用が掛かっているが、改善する。光熱費など毎年掛かる維持管理費を削減できるとともに、バリアフリーなど高齢化社会に対応できる施設となる。
委員	・本納公民館については、建物を新しくしても利用率が上がるとは思えないので、道の駅との複合など、更に何かしらの工夫をしないと意味ないと思う。
委員	・施設の更新については、現段階で建替えることが、本当にメリットがあるかどうか、長期的なスパンでシミュレーションをしていかなければならない。
委員	・公共施設の統廃合は市民が直接関与するものであるため、地理的なイメージをもっと持って再配置計画を考える必要がある。
事務局	・文部科学省が新たに示した学校配置についても、茂原市全体で捉えたときにどのように配置するべきかはまだ先の検討だと思っており、子ども子育て支援計画など他の計画がどのような方針となっているか内容も踏まえて、市民の方に提供していかなければならない。庁内的にも縦割りの考え方ではなく、他の部署と並行して考えていかなければならない。
委員	・次回のWSから担当部局の方も参加されてはどうか。総合管理計画やアクションプランを考えていくきっかけになる。
事務局	【その他】 次回の委員会は3月25日を予定していますが、まだ決定ではないため、後日連絡させていただく。